

#14. 学術論文を書く（パート6）

ジェイナ・トキエ・タナカ

以下は、先のコラムで述べてきた完成した小論文である。合衆国では、大学の講師が授業ごとに短な研究論文を求めるので、この種の小論文は「学期末レポート」と呼ばれている。確か、私の日本人の学生たちはこれを「レポート」と呼んでいる。ともかく、こうした小論文を書くことは、合衆国や日本の大学生への教育の基本的な部分である。

銃 —— 合衆国に禍をもたらすもの

この2~3日の間に、私は1つならず2つもの2歳児に関する記事を読んだ。その2歳の子供たちは合衆国の2つの別々の州で1歳児を殺したというものである。どちらの事件にも同年齢の子供が関わったという事実は異常なことであろうけれども、子供が子供を殺すことは合衆国では異常なことではない。実際のところ、自殺、殺人、あるいは事故にかかわらず、銃による死はほとんどの州ではありふれたことである。これは、米国憲法修正第2条の下に小火器を所有する権利があると主張する個人のアメリカ人によって引き起こされる。米国の連邦制度は各州が独自に銃規制することを許容している。この結果として、個人の銃保有が世界の他のどの先進国よりも多い。これはまた、銃によって殺されたりひどい障害を負った人の数があまりにも多いために、そうした犠牲者が皆無に近い日本に暮らす人にはなかなか想像し難いほどである。私は、銃の個人所有の結果が合衆国の惨事を引き起こしてきたと信じている。

まず、合衆国の様々な行政機関が様々な銃を規制する法律を持つため、個人の銃所有を制御することがほとんど不可能になっている。連邦レベルより小規模な行政レベルでは、州や郡、そして市があるが、それらすべてに異なった規制法があるだろう。これらの規制法を考慮しながら、様々な組織が銃規制法の厳しさに基づいて各州を評定した。『銃と銃弾』はネット上の雑誌で、小火器の個人所有への取り締まりが穏やかであることを望んでいるアウトドア・スポーツマン・グループが発行している。その雑誌によれば、最も手ぬるい銃規制法を持つ州は、手ぬるい順に、アリゾナ、アラスカ、ユタ、ケンタッキーである。最も厳しい州は、ニューヨーク、ニュージャージー、マサチューセッツ、ハワイ、カリフォルニアである。ⁱより厳格な法を求めている別のグループ、銃による暴力を阻止するための法律センターも同様のリストを持っている。彼らによれば、最も手ぬるい州は、カンザス、ミシシッピー、ワイオミング、アリゾナ、アラスカで、一方、最も厳しいのはカリフォルニア、コネチカット、ニュージャージー、メリーランド、マサチューセッツで

ある。ⁱⁱ これらの法律には「覆いなしでの携行」と「対人殺傷用銃器」についての規制も含まれる。「覆いなしでの携行」とは、人が銃を誰からでも見えるところに付けることができることをいう。アリゾナでは法律でそうすることが許されているが、カルフォルニアでは禁止されている。対人殺傷用銃器はセミオートマチックの小火器で、引き金が引かれると弾丸が発射される。弾丸の入る箱である「弾倉」には、銃器の大きさによって、おそらく 5~30 発の弾丸が入る。アリゾナではこうした武器を購入し所有することができる。厳しい銃規制法と銃による死亡率の関係が示されているにもかかわらず、銃規制法の変更を規制の緩い法を持つ州に受け入れさせているようには見えない。ハワイ、メイン、ニューヨーク、コネチカット、ロードアイランド、ニュージャージーの各州では銃関連の死亡率が最も低い。ハワイの死亡率は 10 万人に 2.5 人で、銃所有が最も容易なアリゾナでは 10 万人に 19.8 人という最も高い死亡率である。他に死亡率の高い州は、アーカンソー、ルイジアナ、ミシシッピ、アラバマである。ⁱⁱⁱ アラスカとハワイを除き、合衆国の州は互いに境界を接しているために、当然ながら止められることなく州境を跨いで銃を運ぶことができる。こうした銃を荷物に入れて飛行機の搭乗手続きを済ませることさえ合法なのである。

銃が惨事の元凶になっていると信じる第 2 の理由は、合衆国内で個人所有されている小火器の数である。銃の販売方法（インターネット経由や銃の「見本市」で）が理由で実際数が議論されるが、ほとんどの情報源が合衆国内には約 3 億丁の小火器があるとしている。『ワシントン・ポスト』紙はさまざまな購入手段を考慮して、3 億 5,700 丁と見積もっており、これは合衆国の総人口 3 億 1,700 を上回るものである。^{iv} CNN によると、合衆国の一人当たりの銃所有数は、統計リストで合衆国に次ぐイエメンの 2 倍である。このリストで次に続く国は、スイス（各男性市民は兵役に就く義務があり、銃を保有できる）、フィンランド、セルビア、キプロス、サウジアラビア、イラクである。^v ナショナル・パブリック・ラジオ（合衆国の非営利のラジオ局）の報告では、3 世帯のうち 1 世帯が銃を所有し、この数字は小さくなりつつあるが、銃の数は増加していて、これは各世帯の所有数が増えていることを意味する。銃を所有する各世帯の銃の平均数は 8 丁である。田舎の州ほど銃の保有数が多く、都会の州ほど少ない。デルウェアやロードアイランドではたった 6%の世帯が銃を保有しているにすぎないのに対して、アーカンソーやウェストバージニアでは約 50%の世帯が所有しているのである。このことに加えて、銃の製造は増加しているという恐ろしい事実である。2013 年に銃製造者は 1,030 万丁を製造した。これは 2009 年の 2 倍の数である。^{vi}

膨大な数の銃は、殺傷目的の銃使用による途方もない件数の事件を引き起こしてきた。最もショッキングな数字は 2015 年に起きた銃乱射事件（4 人以上が巻き込まれた）の件数である。BBC ニュースによれば、その年は 372 件の乱射事件があり、475 人が死亡し、

1,870 人が負傷した。^{vii} 次にショッキングな事実は、2013 年の自動車事故による死者と銃による死者はほぼ同数であったことである。銃と自動車の原因でそれぞれ 3 万人以上が亡くなっている。銃による死亡者のうち 2 万 1,175 人が自殺によるもので、1 万 1,208 人が他殺、残りの 505 人は銃が関連した事故によるものである。^{viii}

最後に、筆者は読者諸氏に、なぜ銃が合衆国で大惨事を引き起こしているのかを理解していただきたいと思う。銃を規制する法律は州によって様々で、そのことが銃規制の取り組みを面倒なものにしている。個人所有の銃の実数が世界一多く、合衆国のどの地域をも非常に危険な場所にしている。これらの銃が引き起こす破壊はほとんど信じがたいほどで、銃は殺人ばかりではなく生涯にわたる障害を負わせるのである。こうした事態を終わらせる唯一の方法は、多くの国で行われているように小火器の使用を軍隊、警察、猟師に制限することだと思われる。しかしながら、近い将来に実現はしないであろう。

引用文献

- i キース・ウッド「銃所有者に最良の州 2015 年版」、『銃と弾丸』2015 年 7 月 21 日（インターネット版）
- ii 銃による暴力を阻止するための法律センター（賢い法律が命を救うのだから）「2016 年版 銃規制法州別得点表」（インターネット版）
- iii リビー・イーセンスタイン「銃規制法が最も整備された州は銃関連死が最も少ない」、『アトランティック』2015 年 8 月 28 日（インターネット版）
- iv クリストファー・イングラム「アメリカ人の銃所持は過去約 40 年で最少に減少」『ワシントン・ポスト』2016 年 6 月 29 日（インターネット版）
- v レイ・サンチェス「アメリカ合衆国の死と銃：6 つのグラフが語ること」、CNN ニュース 2015 年 10 月 4 日（インターネット版）
- vi スコット・ホースリー「数字が示すアメリカの銃」、NPR（ナショナル・パブリック・ラジオ）2016 年 1 月 5 日（インターネット版）
- vii BBC ニュース「合衆国の銃：暴力の背後にある統計」2016 年 1 月 5 日（インターネット版）
- viii クリストファー・イングラム「これがアメリカでの銃による死の 1 年だ」『ワシントン・ポスト』2015 年 10 月 2 日（インターネット版）